

備前市の財政状況

〔第 10 版〕

平成 26 年 12 月

備前市総合政策部財政課

目 次

1. 家計簿に例えると	1
(1) 資産の状況	1
(2) 家計の状況	1
2. 財政悪化の要因	2
(1) 給料、仕送りの減少	2
(2) 借金返済は高水準	4
(3) 将来のための非常食（貯金）	5
3. 財政指標は黄信号	6
(1) 実質公債費比率	6
(2) 経常収支比率	7
(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）	7
4. 施設の維持管理経費が増えている	8
5. 事業会計の現状	9
(1) 公共下水道事業への繰出しは、支出全体の 11.1%を占めている	9
(2) 特別会計への繰出金は増加傾向	9
6. 今後の財政見通し	10
7. 普通会計決算の推移	11
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	12
(3) 決算収支の状況	12
8. 主な財政分析指標の推移	13

1. 家計簿に例えると

本市の平成 21～25 年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

(1) 資産の状況

(単位:百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
貯金残高(基金残高)	4,417	5,610	6,211	7,267	8,147
借金残高(市債残高)	17,683	17,672	17,459	17,582	17,502

貯金残高は、前年度より8億8,000万円増えて81億4,700万円となりましたが、その中には、合併後10年が経過した平成27年度から始まる普通交付税の減少に対応するための基金15億1,500万円が含まれています。一方、借金残高は前年度より8,000万円減少し、175億200万円となりました。苦しい台所事情の中、貯金を増やし新たな借金を抑えて将来の財政負担に備えています。依然として借金は貯金の2.15倍あります。

(2) 家計の状況

(単位:百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
収入	17,805	19,217	19,083	19,133	18,990
給料(市税)	5,327	5,205	5,323	5,309	5,138
パート収入(使用料・手数料、 分担金・負担金、繰越金等)	1,693	1,023	1,044	1,037	1,145
貯金の払出し(繰入金)	237	88	110	72	80
親からの仕送り(地方交付税、 国県補助金等)	9,275	11,106	10,950	10,857	10,997
住宅ローン(市債:投資的事業費 充当)	532	571	767	951	710
生活ローン(市債:臨時財政 対策債)	741	1,224	889	907	920
区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
支出	17,805	19,217	19,083	19,133	18,990
食費(人件費)	3,366	3,155	3,213	3,108	3,076
家族の医療費(扶助費)	1,449	1,933	2,018	2,022	2,057
光熱水費(物件費)	1,972	2,125	2,032	1,954	2,109
車や家財の修理代(維持補修 費)	145	131	134	155	147

子どもたちへの仕送り(繰出金)	3,124	3,217	3,387	3,376	3,470
借金の返済(公債費)	2,192	2,101	2,148	1,991	1,949
家の増改築費(普通建設事業費、災害復旧費)	1,969	3,096	2,989	3,090	2,786
友人への援助(補助費等、投資、貸付金)	2,679	1,871	1,972	1,897	1,954
貯金(積立金)	227	925	421	778	624
その他(歳計剰余金)	682	663	769	762	818

平成 25 年度の年収は、給料とパート収入を合わせた 62 億 8,300 万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて 189 億 9,000 万円の生活を送っています。景気は緩やかな回復を続けていますが、給料は未だ減少傾向です。

一方、食費は徐々に切り詰めています。家族の医療費や子どもたちへの仕送りについては、増加傾向に変わりはありません。また、引き続き家の増改築工事などを行ったため、住宅ローンを借り入れ、それでも足りないため、(使い道が決められていない)生活ローンも借り入れました。

借金のうち住宅ローンについては、子や孫の世代もその恩恵を受けることができるので仕方ありませんが、生活ローンについては、私たちの世代が日々の飲食などに消費してしまうものですから、子や孫には残せません。

2. 財政悪化の要因

(1) 給料、仕送りの減少

本市の収入の約 64%は、市民や法人から納めていただく市税と国から交付される地方交付税で占められています。過去 5 年間の推移を見てみますと、市税は、耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退、バブル経済の崩壊以降のマイナス成長、景気の低迷等により平成 9 年度をピークに減少傾向にあり、幾分持ち直しつつあった平成 20 年度以降、アメリカ発の金融不安により世界経済が減退した影響を大きく受け、再び減少に転じました。その後、国の経済対策等により景気は緩やかな回復基調にありますが、市税に反映するには至っておらず、減少傾向に歯止めがきかない状況となっています。

一方、地方交付税は、原資となる国税の減収から、平成 12 年度をピークに年々減少し、平成 13 年度からは臨時財政対策債が創設されて、地方交付税の交付額とその原資との差額(不足額)を、国の交付税特別会計がその全額を借り入れる方式から、地方自治体が一部を借り入れる方式に変更となりました。この臨時財政対策債を含む広い意味の地方交付税は平成 19 年度まで減少が続きましたが、その後は算定数値の増減や景気対策など国の政策により一時的に増加傾向となっています。

また、国県支出金については、国の経済対策に伴う交付金の増などに伴い、やや増加に転じています。

【普通会計・収入の推移(市税・地方交付税・臨時財政対策債)】

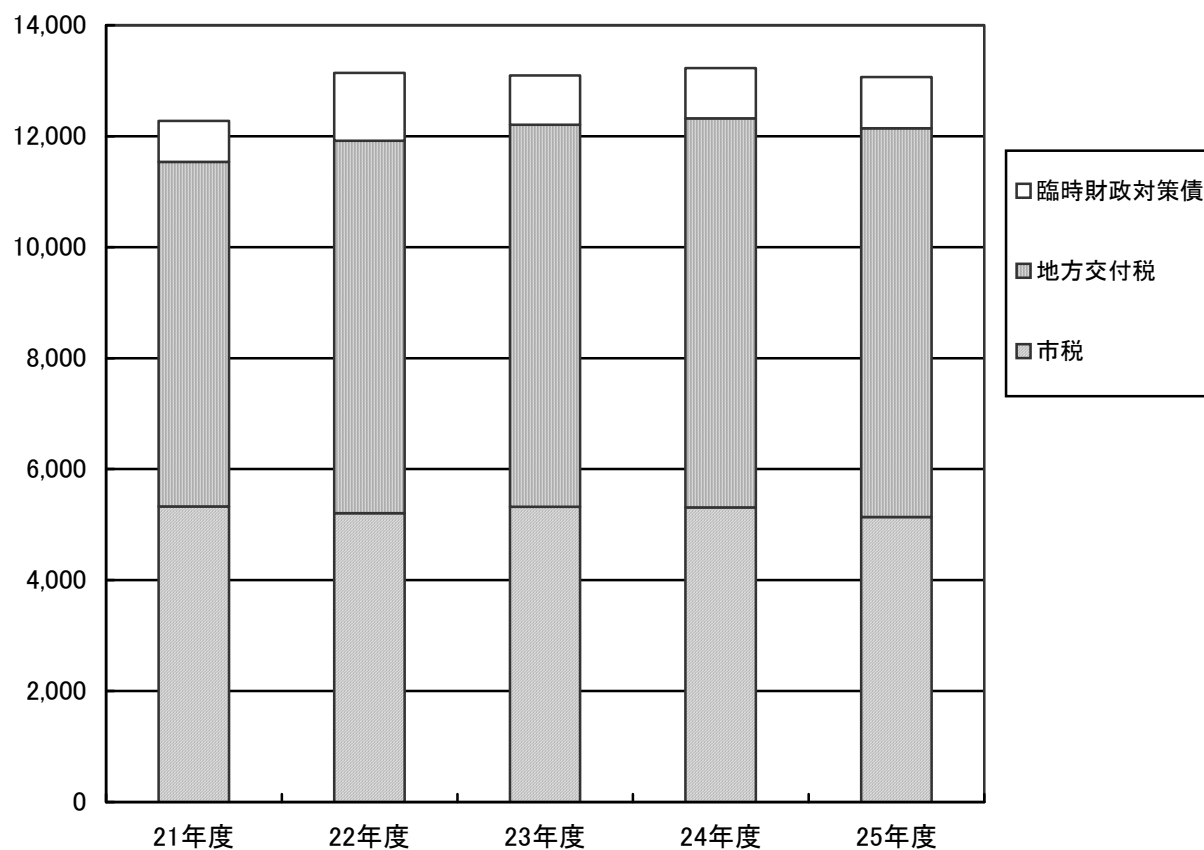
(単位:百万円)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市税	5,327	5,205	5,323	5,309	5,138
地方交付税	6,209	6,714	6,884	7,014	7,008
臨時財政対策債	741	1,224	889	907	920
合計	12,277	13,143	13,096	13,230	13,066

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

収入の推移



(2) 借金返済は高水準

本市では、国の経済対策のもと平成2年度以降、単独の投資的事業を積極的に実施し、財源として多額の市債を発行してきました。この市債の償還すなわち借金の返済費が高額で推移し、財政を圧迫しています。

投資的事業に市債が充てられるのは、子や孫の代もその恩恵を受けることから後年度負担が認められているものですが、平成13年度以降は収入不足を補うため、いわば国の赤字国債に相当する投資的事業に充当しない臨時財政対策債(生活ローン)まで借入れを行っています。

平成25年度末の市債残高は、普通会計で前年度より8,000万円減少の175億200万円、病院事業や下水道事業などの企業会計を含めると前年度より16億3,200万円減少の452億9,800万円となり、市民一人当たり121万6,000円の借金を抱えていることとなります。

償還のピークは平成20年度でしたが、今後も架橋事業や病院建設事業、教育施設耐震化事業等の大規模事業に係る借入れの元金償還の開始が控えており、可能な限り市債の発行額が元金償還額を超えないよう投資的事業の抑制を図り、市債残高の縮減を図っていかねばなりません。また、平成19年度から平成24年度までは高金利の公的資金の繰上償還や借換えの実施、平成25年度には地方交付税への算入のない市債の繰上償還の実施など、後年度の公債費負担の軽減に努めています。

【市債残高の推移】

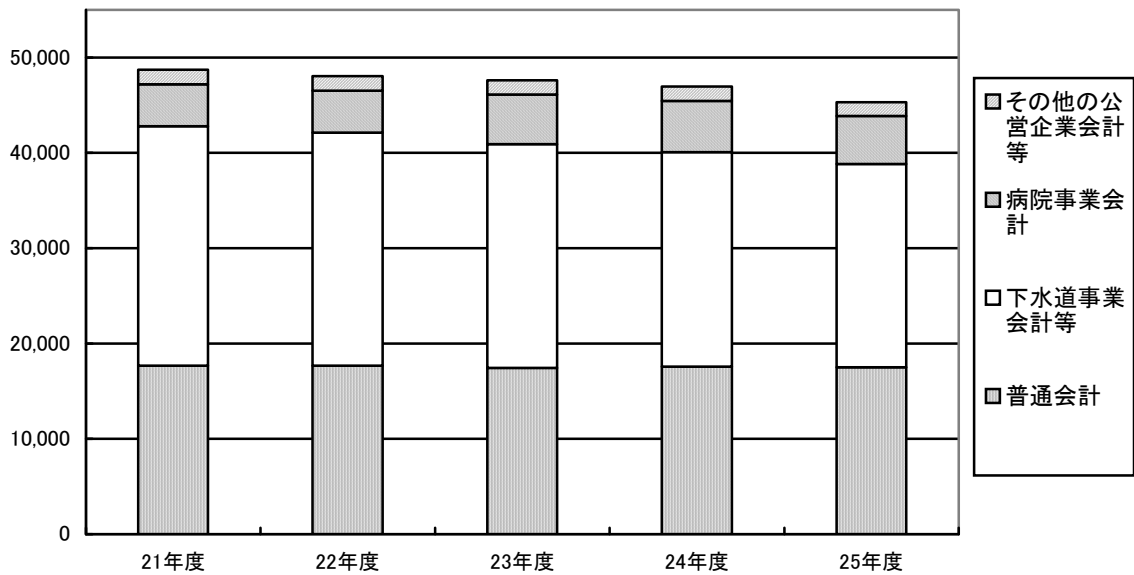
(単位:百万円)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
普通会計	17,683	17,672	17,459	17,582	17,502
公営企業会計等	31,031	30,395	30,167	29,348	27,796
うち下水道事業会計等	25,092	24,452	23,439	22,495	21,312
うち病院事業会計	4,410	4,395	5,193	5,356	5,028
合計	48,714	48,067	47,626	46,930	45,298

(参考:地方財政状況調査ほか)

市債残高の推移

(百万円)



(3) 将来のための非常食（貯金）

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と将来負担軽減のための減債基金があります。平成 12 年度以降は収支不足による取崩しが続きましたが、平成 18 年度以降は取崩しをすることなく、財政調整基金、減債基金ともに残高を増加させることができています。平成 25 年度はその他特定目的基金についても振興基金 3 億 7,600 万円などを積み立て、普通会計全体で前年度から 8 億 8,000 万円増加しました。

今後も収支の均衡を図りつつ、将来の多大な財政負担や財源不足に備えて、計画的に基金への積立てを行っていく必要があります。

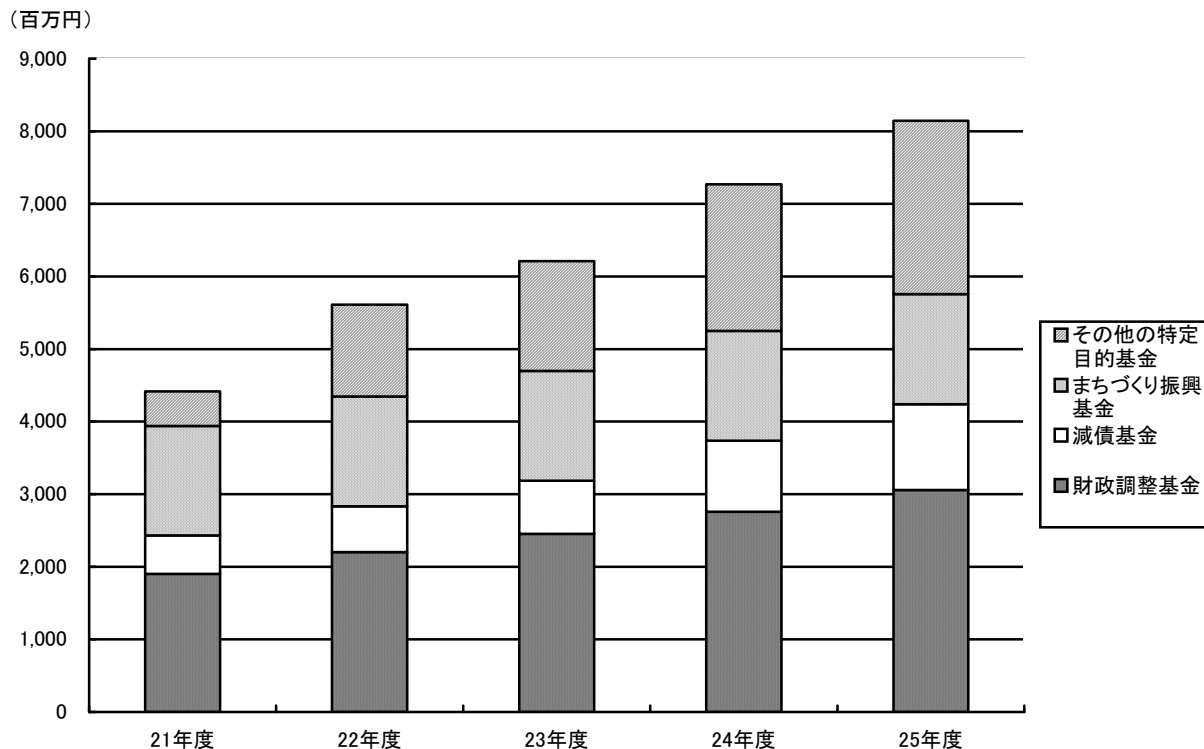
【基金残高の推移】

(単位:百万円)

年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
財政調整基金	1,903	2,205	2,456	2,757	3,058
減債基金	528	629	730	980	1,181
その他特定目的基金	1,986	2,776	3,025	3,530	3,908
うちまちづくり振興基金	1,511	1,513	1,514	1,514	1,515
計	4,417	5,610	6,211	7,267	8,147

(参考:地方財政状況調査)

基金残高の推移



3. 財政指標は黄信号

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業の地方債の償還財源として繰り出された繰出金、一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、債務負担行為の設定に基づく元利補給等に係る補助金等を含めた借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

本市では 15.9%となり、徐々に低下しつつありますが、県内都市の中では最も高い水準となっています。

この比率が高い要因としては、下水道事業債の償還財源として特別会計へ繰り出す額が著しく多いためと考えられます。

地方債の発行は、平成 18 年度から協議制に移行しましたが、実質公債費比率が 18%を超える団体については従来どおり許可が必要であり、さらに 25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の策定や県知事への報告などが義務付けられることになっています。

平成 25 年度の実質公債比率は、地方債発行に許可を必要とする 18%の基準を下回りましたが、この先、架橋建設事業や教育施設の耐震化事業など大型プロジェクトで発行した地方債の償還の増加や普通交付税の減少に伴う財政規模の縮小が始まると、再び指標が悪化する可能性があります。

このため、今後も引き続き地方債発行の抑制と行財政改革プランなどによる財政健全化の取組強化を図っていきます。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを見るもので、その割合が高いほど財政の弾力性が失われていることとなります。つまり、財政運営の余裕がないということになり、市の場合は75%程度が妥当とされています。

最近の普通交付税の一時的な増額などにより、多くの市が改善の傾向にありますが、本市では、平成25年度は前年度より0.8ポイント悪化し、依然として75%を大きく上回る91.4%に達しています。

(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）

実質公債費比率と経常収支比率をクロスさせて財政の健全状況を表したもので、右肩上がりになるほど財政状態が悪いということになります。

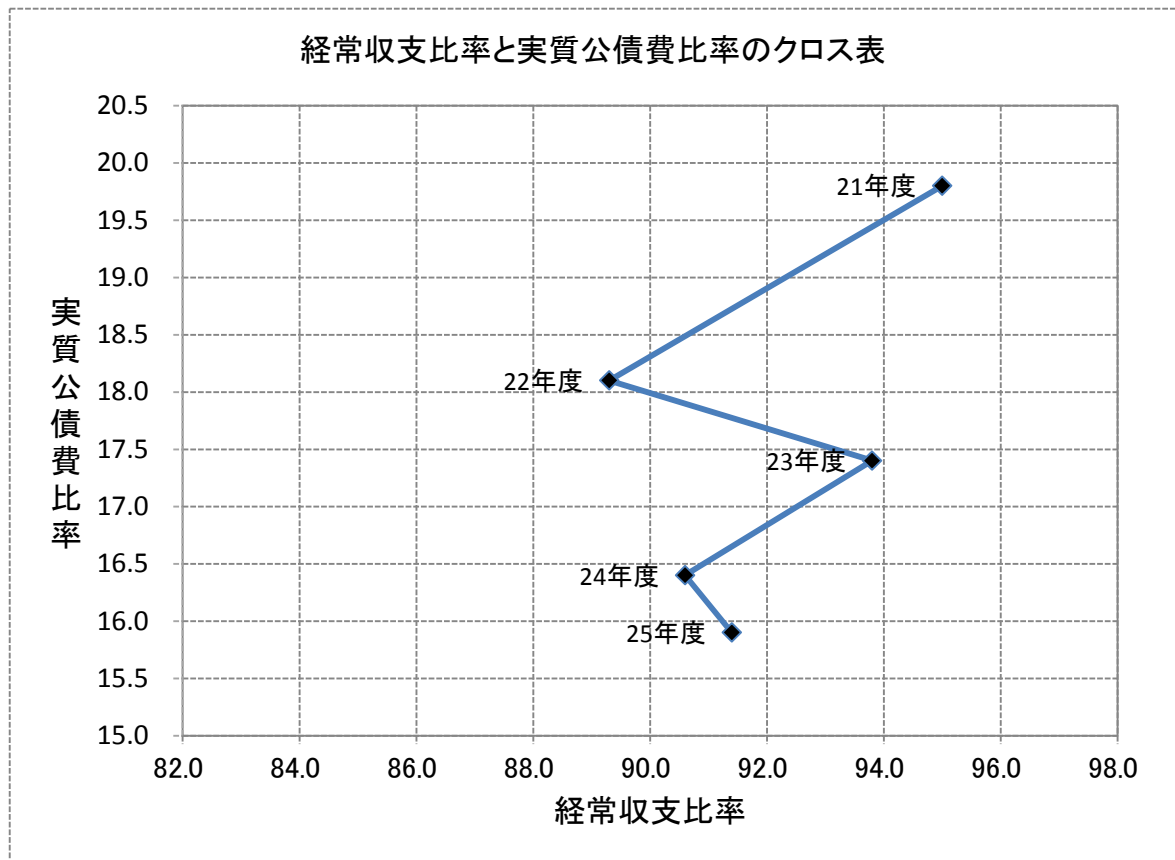
本市の場合、実質公債費比率は平成20年度以降順調に数値が下がっていますが、経常収支比率はほぼ90%台で推移しており、財政の硬直化はほとんど改善されていません。

【公債費比率と経常収支比率の推移】

(単位:%)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質公債費比率	19.8	18.1	17.4	16.4	15.9
経常収支比率	95.0	89.3	93.8	90.6	91.4

※経常収支比率は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率
(参考:地方財政状況調査)



4. 施設の維持管理経費が増えている

公共施設の維持管理経費が増加傾向にあり、財政を圧迫しています。

総合運動公園や勤労者総合福祉センターなどの公共施設の管理には、指定管理者制度を導入して経費の節減に努めています。

しかしながら、施設の老朽化の進行に伴い、大規模な改修を要するケースが増加するものと見込まれます。

【主な施設の平成 25 年度維持管理費】

施設名	対象人員		受益者一人(戸)当たり経費		市民一人当たり負担額	
	算定年月日	人員等	(円)	うち市税等	(円)	うち市税等
保育園	H25.4.1	464 人	869,853	657,703	10,833	8,191
幼稚園	H25.5.1	339 人	570,307	502,277	5,189	4,570
小学校	H25.5.1	1,602 人	109,983	106,536	4,729	4,581
中学校	H25.5.1	993 人	100,889	97,972	2,689	2,611
ごみ処理施設 (収集業務を除く)	H26.3.31	37,258 人	6,970	6,534	6,970	6,534
公園	H26.3.31	37,258 人	2,831	2,583	2,831	2,583

市営住宅	H26.3.31	388 戸	70,131	0	730	0
市民会館	H26.3.31	37,258 人	1,684	1,530	1,684	1,530
公民館	H26.3.31	37,258 人	3,450	3,404	3,450	3,404
図書館	H26.3.31	37,258 人	482	482	482	482

5. 事業会計の現状

(1) 下水道事業への繰出しは、支出全体の 11.0%を占めている

下水道事業は、雨水排水事業のほか汚水処理施設の建設や下水管を各家庭から処理場まで埋設していかなければなりませんので、莫大な費用が掛かります。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は市債の発行による借金であり、平成 25 年度末で約 213 億円の残高を抱えています。

また、下水道事業は、公営企業として独立採算による運営が基本原則であり、管理運営に必要な経費は下水道使用料金で賄っていかなければなりません。利用率の低迷、整備区域人口の減少などにより、料金収入だけではかなりの不足が生じています。そのため、国の基本的な考え方に基づき一般会計からその不足分を繰り出しています。その額は、平成 25 年度には 20 億 800 万円に達しており、普通会計歳出決算額の 11.0%を占めています。

(2) 特別会計への繰出金は増加傾向

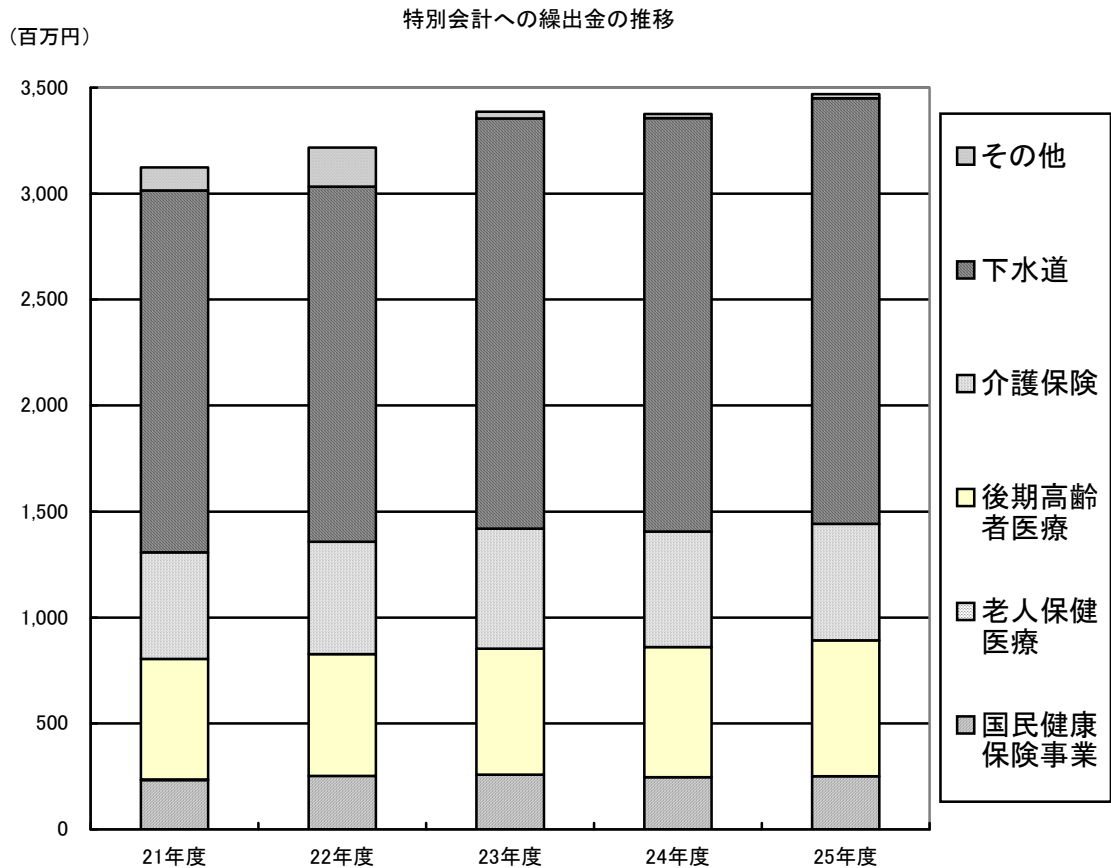
高齢者人口の増加とともに、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金の増加が続いています。今後もこの傾向は続くものと見込まれます。

【繰出金の推移】

(単位:百万円)

年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
国民健康保険事業	233	252	258	246	251
老人保健医療事業	2	0	-	-	-
後期高齢者医療事業	570	576	595	615	642
介護保険事業	502	529	567	544	549
下水道事業	1,709	1,677	1,935	1,951	2,008
その他	108	183	32	20	20
計	3,124	3,217	3,387	3,376	3,470

(参考:地方財政状況調査)



6. 今後の財政見通し

本市の平成26年度予算は、国の経済対策の効果などによる景気の回復が期待されるものの、市税の減少傾向は変わらず、地方交付税を前年から微増と見込んでいることから、収支は均衡しています。しかしながら、平成27年度から合併による恩恵の縮減が始まり、地方交付税のうち普通交付税が段階的に減額されていくこととなります。このような状況を踏まえ、大幅な歳入の減少にも耐え得る財政構造の確立に向けて根本的な改革を進める必要に迫られています。また、これまでと同様に財政調整基金と減債基金の積立てを計画的に行い、将来に備えることも必要です。

このため、これまで以上に事業や施設等の統廃合、縮小、廃止による歳出削減と、使用料、手数料などの自主財源の確保に早急に着手し、財政破綻を回避しなければなりません。

こうした取組には、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、行政の役割や責任領域、厳しい財政状況の中で何を優先すべきかを市民の皆様とともに考えながら、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に努めなければならないと考えています。

7. 普通会計決算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
地方税	5,326,664	29.9%	-6.0%	5,205,456	27.1%	-2.3%	5,323,215	27.9%	2.3%	5,308,552	27.8%	-0.3%	5,138,188	27.1%	-3.2%
地方譲与税	160,865	0.9%	-6.2%	157,376	0.8%	-2.2%	153,345	0.8%	-2.6%	143,329	0.8%	-6.5%	136,033	0.7%	-5.1%
利子割交付金	18,034	0.1%	-13.6%	16,198	0.1%	-10.2%	15,649	0.1%	-3.4%	12,302	0.1%	-21.4%	10,736	0.1%	-12.7%
配当割交付金	6,908	0.0%	-23.3%	8,715	0.1%	26.2%	9,918	0.1%	13.8%	9,960	0.1%	0.4%	18,948	0.1%	90.2%
株式等譲渡所得割交付金	3,463	0.0%	-3.8%	3,114	0.0%	-10.1%	2,024	0.0%	-35.0%	2,193	0.0%	8.3%	26,382	0.1%	1103.0%
地方消費税交付金	395,649	2.2%	7.1%	394,968	2.1%	-0.2%	382,825	2.0%	-3.1%	375,503	2.0%	-1.9%	372,309	2.0%	-0.9%
ゴルフ場利用税交付金	13,588	0.1%	-1.4%	11,843	0.1%	-12.8%	11,663	0.1%	-1.5%	11,282	0.1%	-3.3%	9,105	0.0%	-19.3%
特別地方消費税交付金		0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
自動車取得税交付金	40,349	0.2%	-44.1%	34,144	0.2%	-15.4%	30,119	0.2%	-11.8%	37,603	0.2%	24.8%	33,575	0.2%	-10.7%
地方特例交付金	61,396	0.3%	14.6%	64,839	0.3%	5.6%	57,374	0.3%	-11.5%	9,756	0.1%	-83.0%	10,431	0.1%	6.9%
地方交付税	6,209,295	34.9%	12.7%	6,713,578	34.9%	8.1%	6,883,683	36.1%	2.5%	7,014,450	36.7%	1.9%	7,008,010	36.9%	-0.1%
普通交付税	5,106,217	28.7%	14.8%	5,549,422	28.9%	8.7%	5,717,778	30.0%	3.0%	5,868,941	30.7%	2.6%	5,895,528	31.0%	0.5%
特別交付税	1,103,078	6.2%	4.0%	1,164,156	6.1%	5.5%	1,165,905	6.1%	0.2%	1,145,509	6.0%	-1.7%	1,112,482	5.9%	-2.9%
交通安全対策特別交付金	4,604	0.0%	-0.9%	5,036	0.0%	9.4%	4,821	0.0%	-4.3%	4,482	0.0%	-7.0%	4,129	0.0%	-7.9%
分担金及び負担金	69,454	0.4%	24.9%	38,093	0.2%	-45.2%	64,629	0.3%	69.7%	51,465	0.3%	-20.4%	40,244	0.2%	-21.8%
使用料	255,699	1.4%	-2.6%	206,830	1.1%	-19.1%	206,742	1.1%	0.0%	212,137	1.1%	2.6%	209,815	1.1%	-1.1%
手数料	86,148	0.5%	-4.6%	86,776	0.5%	0.7%	88,388	0.5%	1.9%	86,811	0.5%	-1.8%	87,022	0.5%	0.2%
国庫支出金	1,604,074	9.0%	-3.8%	2,907,562	15.1%	81.3%	2,552,929	13.4%	-12.2%	2,448,773	12.8%	-4.1%	2,511,103	13.2%	2.5%
県支出金	756,916	4.3%	-14.5%	788,731	4.1%	4.2%	844,504	4.4%	7.1%	787,853	4.1%	-6.7%	856,233	4.5%	8.7%
財産収入	39,031	0.2%	-53.4%	50,935	0.3%	30.5%	29,751	0.2%	-41.6%	27,088	0.1%	-9.0%	50,511	0.3%	86.5%
寄附金	18,201	0.1%	37.1%	7,336	0.0%	-59.7%	10,818	0.1%	47.5%	7,475	0.0%	-30.9%	76,770	0.4%	927.0%
繰入金	237,528	1.3%	3.6%	87,613	0.5%	-63.1%	110,034	0.6%	25.6%	72,331	0.4%	-34.3%	80,205	0.4%	10.9%
繰越金	1,013,878	5.7%	272.1%	382,324	2.0%	-62.3%	412,967	2.2%	8.0%	468,488	2.5%	13.4%	461,467	2.4%	-1.5%
諸収入	210,642	1.2%	7.0%	250,381	1.3%	18.9%	230,944	1.2%	-7.8%	183,213	1.0%	-20.7%	218,801	1.1%	19.4%
地方債	1,272,471	7.2%	-9.1%	1,795,020	9.3%	41.1%	1,656,406	8.7%	-7.7%	1,857,552	9.7%	12.1%	1,630,302	8.6%	-12.2%
合 計	17,804,857	100.0%	4.4%	19,216,868	100.0%	7.9%	19,082,748	100.0%	-0.7%	19,132,598	100.0%	0.3%	18,990,319	100.0%	-0.7%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	7,006,755	40.9%	0.0%	7,189,168	38.8%	2.6%	7,378,934	40.3%	2.6%	7,121,411	38.8%	-3.5%	7,082,707	39.0%	-0.5%
人件費	3,365,995	19.7%	0.9%	3,154,890	17.0%	-6.3%	3,212,786	17.5%	1.8%	3,107,800	16.9%	-3.3%	3,076,468	16.9%	-1.0%
扶助費	1,449,275	8.5%	7.3%	1,933,045	10.4%	33.4%	2,018,035	11.0%	4.4%	2,022,007	11.0%	0.2%	2,057,135	11.3%	1.7%
公債費	2,191,485	12.8%	-5.6%	2,101,233	11.3%	-4.1%	2,148,113	11.7%	2.2%	1,991,604	10.8%	-7.3%	1,949,104	10.7%	-2.1%
消費的経費	4,735,582	27.7%	21.7%	4,046,301	21.8%	-14.6%	4,059,983	22.2%	0.3%	3,943,111	21.5%	-2.9%	4,126,445	22.7%	4.6%
物件費	1,972,426	11.5%	5.1%	2,125,051	11.5%	7.7%	2,031,951	11.1%	-4.4%	1,953,792	10.6%	-3.8%	2,108,573	11.6%	7.9%
維持補修費	144,826	0.9%	11.5%	130,683	0.7%	-9.8%	133,606	0.7%	2.2%	154,825	0.8%	15.9%	147,252	0.8%	-4.9%
補助費等	2,618,330	15.3%	38.8%	1,790,567	9.7%	-31.6%	1,894,426	10.3%	5.8%	1,834,494	10.0%	-3.2%	1,870,620	10.3%	2.0%
投資的経費	1,968,864	11.5%	79.8%	3,096,389	16.7%	57.3%	2,989,391	16.3%	-3.5%	3,090,547	16.8%	3.4%	2,786,093	15.3%	-9.9%
普通建設事業費	1,948,362	11.4%	80.1%	3,094,515	16.7%	58.8%	2,961,804	16.2%	-4.3%	3,052,032	16.6%	3.0%	2,756,909	15.2%	-9.7%
うち補助事業	555,027	3.2%	16.8%	1,877,722	10.1%	238.3%	2,128,499	11.6%	13.4%	2,182,366	11.9%	2.5%	1,968,007	10.8%	-9.8%
うち単独事業	1,288,119	7.5%	155.8%	1,135,370	6.1%	-11.9%	833,305	4.6%	-26.6%	869,666	4.7%	4.4%	733,373	4.0%	-15.7%
災害復旧費	20,502	0.1%	54.3%	1,874	0.0%	-90.9%	27,587	0.2%	1372.1%	38,515	0.2%	39.6%	29,184	0.2%	-24.2%
失業対策事業費															
その他の経費	3,411,332	19.9%	-10.9%	4,222,043	22.8%	23.8%	3,885,952	21.2%	-8.0%	4,216,062	23.0%	8.5%	4,177,300	23.0%	-0.9%
積立金	226,542	1.3%	-72.1%	924,722	5.0%	308.2%	421,185	2.3%	-54.5%	778,191	4.2%	84.8%	624,051	3.4%	-19.8%
投資及び出資金	8,365	0.1%	-48.5%	26,764	0.1%	220.0%	24,054	0.1%	-10.1%	6,640	0.0%	-72.4%	6,290	0.0%	-5.3%
貸付金	52,280	0.3%	-4.2%	53,480	0.3%	2.3%	53,470	0.3%	0.0%	55,615	0.3%	4.0%	76,895	0.4%	38.3%
繰出金	3,124,145	18.3%	6.1%	3,217,077	17.3%	3.0%	3,387,243	18.5%	5.3%	3,375,616	18.4%	-0.3%	3,470,064	19.1%	2.8%
合 計	17,122,533	100.0%	8.2%	18,553,901	100.0%	8.4%	18,314,260	100.0%	-1.3%	18,371,131	100.0%	0.3%	18,172,545	100.0%	-1.1%

(3) 決算収支の状況

A 歳入総額	17,804,857	19,216,868	19,216,868	19,132,598	18,990,319
B 歳出総額	17,122,533	18,553,901	18,314,260	18,371,131	18,172,545
C 形式収支(A-B)	682,324	662,967	902,608	761,467	817,774
D 翌年度への繰越財源	160,417	171,282	183,287	160,454	320,622
E 実質収支(C-D)	521,907	491,685	719,321	601,013	497,152
F 単年度収支	97,178	△ 30,222	93,516	15,812	△ 103,861
G 積立金	3,532	1,784	1,136	1,229	990
H 繰上償還金	102,573	4,572		2,687	96,404
I 積立金取崩し額					
実質単年度収支 (F+G+H-I)	203,283	△ 23,866	94,652	19,728	△ 6,467

8. 主な財政分析指標の推移

区 分	概 要	算出方法	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。地方公共団体は営利を目的としていないので、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。標準財政規模との比率がおおむね「3～5%」程度が望ましいとされている。	実質収支／標準財政規模×100	4.4	4.1	4.9	4.9	4.0
		類似団体	5.1	6.1	6.3	5.5	
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等経常経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる。「75%」程度が標準的とされているが、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源×100 ※上段は減税補填債及び臨時財政対策債を加えた比率	95.0	89.3	93.8	90.6	91.4
		類似団体	101.4	99.0	101.0	97.7	98.7
公 債 費 負 担 比 率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意。	公債費充当一般財源／一般財源総額×100	15.5	14.1	14.9	13.9	13.4
		類似団体	16.2	15.5	17.7	17.5	
起 債 制 限 比 率	普通会計ベースにおける財政規模に占める公債費の割合の過去3年間の平均値。「15%」を超えると要注意。	(地方債元利償還金充当一般財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)／(標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)	9.7	8.6	8.0	7.3	6.3
		類似団体	公表なし	同左	同左	同左	
実 質 公 債 費 比 率	平成17年度決算から設けられた地方債の許可制限に係る指標で、①普通会計で直接支出する公債費に加え、②公営企業の公債費の財源として繰出された繰出金、③一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、④債務負担行為の設定により将来の負担が予定されている利子補給等の補助金等の財政規模に占める割合。「18%」を超えると地方債の発行に許可が必要となり、「25%」を超えると財政健全化法による早期健全化団体になり、各種制限を受ける。	〔(左記①から④－特定財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)／(標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)〕の過去3年間の平均	19.8	18.1	17.4	16.4	15.9
		類似団体	13.4	12.9	13.8	12.8	
財 政 力 指 数	財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。	(基準財政収入額／基準財政需要額)の過去3年間の平均値	0.568	0.531	0.495	0.481	0.486
		類似団体	0.73	0.69	0.42	0.42	
義 務 的 経 費 比 率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費	義務的経費／歳出総額×100	40.9	38.7	40.3	38.9	39.0
		類似団体	42.0	44.8	46.5	40.7	
投 資 的 経 費 比 率	この比率が高いほど財政の弾力性に富み、行政水準の向上に積極的な財政運営といえる。 ※投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費	投資的経費／歳出総額×100	11.5	16.7	16.3	16.9	15.3
		類似団体	13.4	12.6	14.4	15.3	